

平成 2 7 年度

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計

暫定予算書

## 専決第2号

### 専 決 処 分 書

次の事項について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分する。

平成27年度伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計暫定予算

平成27年度伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合会計の暫定予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,076千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出暫定予算」による。

平成27年4月1日

伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合  
管理者 伊豆市長 菊 地 豊

# 歲入歲出暫定予算

# 第1表 歳入歳出暫定予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		2,074
	1 負担金	2,074
2 諸収入		2
	1 雑入	2
歳 入	合 計	2,076

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		69
	1 議会費	69
2 総務費		1,997
	1 総務管理費	1,976
	2 監査委員費	21
3 衛生費		10
	1 清掃費	10
歳出	合計	2,076

# 歲入歲出暫定預算事項別明細書

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	2,074	-	-
2 諸収入	2	-	-
歳 入 合 計	2,076	-	-

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	69	-	-	0	0	0	69
2 総務費	1,997	-	-	0	0	0	1,997
3 衛生費	10	-	-	0	0	0	10
歳出合計	2,076	-	-	0	0	0	2,076



## 2 歳入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 構成市負担金	2,074	-	-
計	2,074	-	-

### 2 款 諸収入

#### 1 項 雑入

1 雑入	2	-	-
計	2	-	-

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 構成市負担金	2,074	1 構成市負担金	2,074

(単位：千円)

1 雑入	2	1 コピー料	2

### 3 歳出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	69	-	-	0	0	0	69
計	69	-	-	0	0	0	69

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	1,976	-	-	0	0	0	1,976
計	1,976	-	-	0	0	0	1,976

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	41	1 組合議会運営事業 69
9 旅費	17	01-40 議員報酬 41
11 需用費	11	09-01 費用弁償 17
		11-01 消耗品費 10
		11-05 食料費 1

9 旅費	29	1 総務一般管理事業 1,976
10 交際費	10	09-02 普通旅費 29
11 需用費	66	10-40 管理者交際費 10
12 役務費	26	11-01 消耗品費 30
14 使用料及び賃借料	843	11-03 自動車燃料費 22
18 備品購入費	1,002	11-06 印刷製本費 14
		12-01 郵便料 4
		12-02 電信電話料 22
		14-04 コピー機借上料 120
		14-05 コピー機使用料 15
		14-09 コンピューター借上料 286
		14-19 積算システム借上料 112
		14-40 事務所借上料 310
		18-02 事務備品購入費 1,002

2 款 総務費

2 項 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	21	-	-	0	0	0	21
計	21	-	-	0	0	0	21

3 款 衛生費

1 項 清掃費

1 清掃総務費	10	-	-	0	0	0	10
計	10	-	-	0	0	0	10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	14	1 監査委員運営事業 21
9 旅費	2	01-40 監査委員報酬 14
11 需用費	5	09-01 費用弁償 2
		11-01 消耗品費 5

11 需用費	10	1 新施設整備事業 10
		11-01 消耗品費 10

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職等

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本年度	長 等	2	0	0	0	0	0	0	
	議 員	8	41	0	0	0	41	0	41
	そ の 他	2	14	0	0	0	14	0	14
	計	12	55	0	0	0	55	0	55
前年度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	—
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	長 等	2	0	0	0	0	0	0	
	議 員	8	41	0	0	0	41	0	41
	そ の 他	2	14	0	0	0	14	0	14
	計	12	55	0	0	0	55	0	55

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	0	0	0	0	0	0		
前 年 度	—	—	—	—	—	—		
比 較	0	0	0	0	0	0		

職員手当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	宿日直 手当	備 考
	本年度	0	0	0	0	0	0	
	前年度	—	—	—	—	—	—	
	比 較	0	0	0	0	0	0	
	区分	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	児童手当		
	本年度	0	0	0	0	0		
	前年度	—	—	—	—	—		
比 較	0	0	0	0	0			

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考		
		給与改定に伴う増減分			職員数の異動状況		
給 料		給与改定に伴う増減分					
		普通昇給に伴う増減分					
		その他の増減分				在職職員数	計
						本年度	0
前年度	-						
増 減	0						
職員手当		制度改正に伴う増減分					
		その他の増減分					

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	技能労務職
27年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		
26年4月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平均年齢(歳)		

## イ 初任給

(円)

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒				
大学卒				



ウ 級別職員数

(単位:千円)

区 分	級	行政職(人)	構成比(%)	級	技能労務職(人)	構成比(%)
27年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			5級		
	6級					
	7級					
	計					
26年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級			3級		
	4級			4級		
	5級			計		
	6級					
	計					

(等級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職							

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (人)				
	昇給に係る職員数(B) (人)				
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)			
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職員数 (人)				
	昇給に係る職員数(B) (人)				
	号級数別内訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)			
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度					
前年度					
国の制度					

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他加算措置等	備考
支給率等						
国の制度 (支給率等)						

キ 特殊勤務手当

区分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率 (27年4月1日現在) (%)			
特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当		
住 居 手 当		
通 勤 手 当		